

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第43期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正則

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サン電子株式会社 東京事業所
(東京都千代田区神田練堀町3番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	15,451,989	13,702,381	16,131,019	18,667,383	24,313,912
経常利益 (千円)	962,671	233,627	568,515	1,730,498	2,368,087
当期純利益 (千円)	606,865	141,910	86,773	1,359,723	1,413,465
包括利益 (千円)		84,453	40,469	1,744,762	2,191,811
純資産額 (千円)	10,429,745	10,040,102	9,881,721	11,937,910	14,276,262
総資産額 (千円)	17,761,141	15,707,306	18,057,019	20,213,798	24,210,612
1株当たり純資産額 (円)	956.14	932.16	932.01	540.71	624.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.49	13.44	8.31	65.50	65.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(純損失金額) (円)	41.98	2.74	6.35	55.02	59.11
自己資本比率 (%)	56.8	62.6	53.4	57.9	56.5
自己資本利益率 (%)	6.19	1.42	0.89	12.73	11.13
株価収益率 (倍)	7.1	26.1	50.2	5.8	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	760,426	600,252	3,003,523	1,297,175	2,773,263
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,027	1,062,925	1,876,431	81,888	865,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,723	137,428	150,648	85,445	125,820
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,359,378	3,555,239	4,484,648	6,004,485	10,159,953
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	465 (177)	516 (138)	553 (134)	634 (209)	701 (154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	8,630,007	7,282,719	10,136,421	10,444,900	13,488,963
経常利益 (千円)	436,536	406,406	1,007,477	977,503	978,521
当期純利益 (千円)	276,020	374,729	476,745	669,476	648,382
資本金 (千円)	891,385	891,385	891,385	891,385	921,591
発行済株式総数 (株)	10,840,400	10,840,400	10,840,400	10,840,400	21,905,800
純資産額 (千円)	8,506,988	8,689,979	8,946,789	9,881,369	10,400,879
総資産額 (千円)	12,085,329	11,814,248	12,919,509	14,527,514	14,802,528
1株当たり純資産額 (円)	804.49	819.98	860.40	454.57	473.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.15	35.50	45.63	32.25	29.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				31.79	28.55
自己資本比率 (%)	70.3	73.3	68.9	67.7	70.0
自己資本利益率 (%)	3.29	4.36	5.41	7.14	6.42
株価収益率 (倍)	15.5	9.9	9.1	11.8	33.9
配当性向 (%)	57.4	42.3	43.8	31.0	33.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	268 (19)	281 (10)	299 (17)	337 (26)	335 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第41期の1株当たり配当額20円には、40周年記念配当5円を含んでおります。

4 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年7月	米国イリノイ州に100%子会社SUN CORPORATION OF AMERICAを設立。(平成12年3月株式売却)
昭和63年3月	開発業務拡大のため、東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のため、アイワ化成株式会社(現・イードリーム株式会社 連結子会社)を買収。
平成2年3月	台湾台北市に旭日電子股份有限公司を設立。(平成18年8月清算終了)
平成2年4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズを設立。(平成20年4月吸収合併)
平成2年6月	開発業務拡大のため、大阪営業所を大阪事業所(現・大阪営業所)に変更。
平成6年3月	福岡市に九州営業所(現・福岡営業所)を開設。
平成7年4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。(平成12年12月閉鎖)
平成10年7月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設。(平成13年2月閉鎖)
平成11年8月	Future Dial Inc.に資本参加し設立。(平成20年3月株式売却)
平成13年4月	販売力強化のため、東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年8月	名古屋市にeオフィスを開設。(平成18年12月閉鎖)
平成15年8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成19年7月	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(現・連結子会社)の株式を取得。
平成20年11月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite GmbH(現・連結子会社)を設立。
平成20年12月	中国における販売力強化のため、躍陽信息技術(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成21年11月	株式会社ニフコアドバンステクノロジー(株式会社ブルーム・テクノ)の株式取得。(平成24年4月吸収合併)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年8月	販売力強化のため、関東地区のホールシステム営業拠点を東京都台東区に移転。 経営効率化を図るため、東京都品川区に東京事業所を移転。
平成24年5月	販売力強化のため、広島市に広島営業所、さいたま市にさいたま営業所を開設。
平成24年10月	サンフューチャー株式会社の株式を取得。(平成25年6月株式売却)
平成25年1月	南米における販売力強化のため、Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda.(現・連結子会社)を設立。
平成25年2月	アジアにおける販売力強化のため、Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成25年3月	遊技台の企画・開発力の向上のため、株式会社藤商事と資本・業務提携契約を締結。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年9月	開発業務拡大のため、東京都港区に三田開発センターを開設。
平成26年2月	経営効率化を図るため、東京都千代田区に東京事業所を移転。 欧州における販売力強化のため、Cellebrite UK Limitedを設立。

3 【事業の内容】

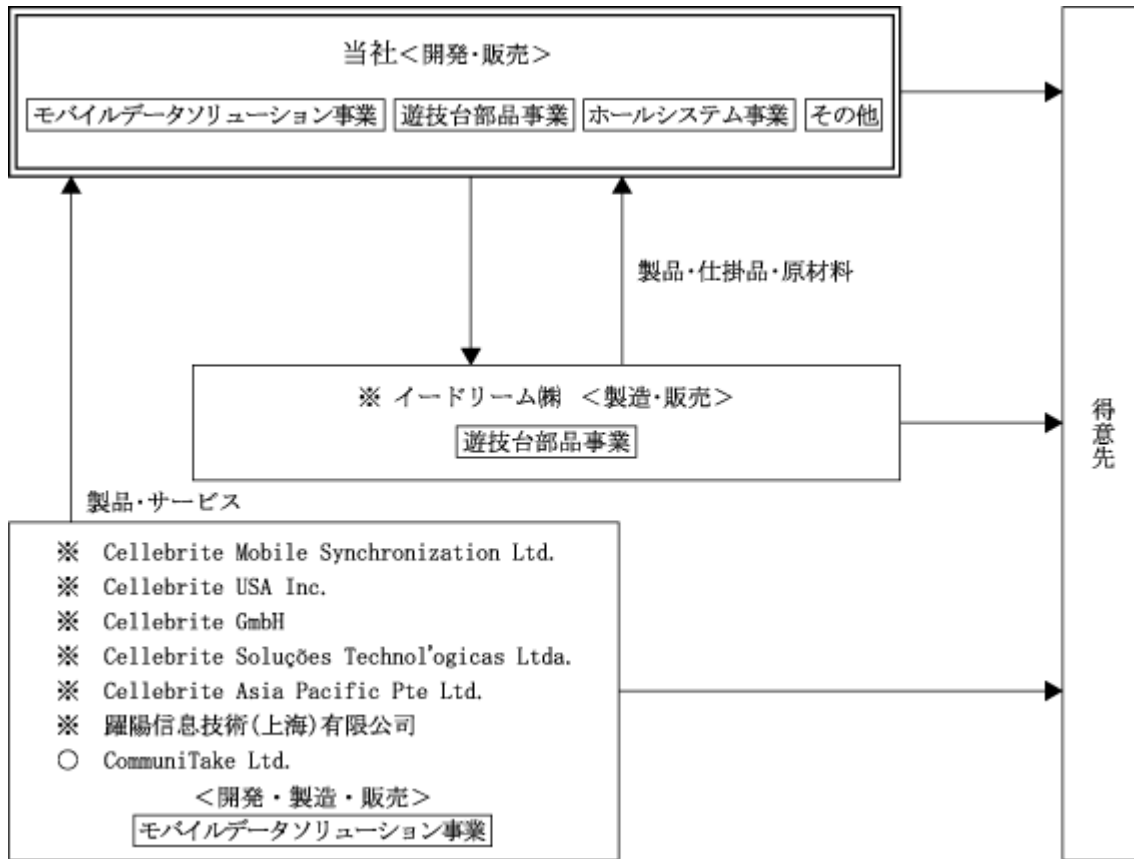
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、「遊技台部品」、「ホールシステム」、「モバイルデータソリューション」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。

当社グループのうち主要な事業を行っているのは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
遊技台部品事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売 射出成形によるパチンコ遊技機の樹脂成形品及び金型の製造・販売	当社 イードリーム(株)
ホールシステム事業	パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売	当社
モバイルデータソリューション事業	携帯電話データの移行・バックアップ機器及び携帯電話データ解析機器等、モバイルデータ転送機器の開発・製造・販売 モバイルデータソリューションサービスの開発・販売	当社 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH Cellebrite Soluções Technol'ogicas Ltda. Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. 躍陽信息技術(上海)有限公司 CommuniTake Ltd.
その他	デジタル通信機器の開発・製造・販売 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売	当社

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イーDream株式会社	愛知県北名古屋	50,000 千円	遊技台部品事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の製造・ 組付け・検査 役員の兼任 2名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティクバ	1,314 NIS	モバイルデータ ソリューション事業	92.4	役員の兼任 3名
Cellebrite USA Inc. (注)2、3	米国 ニュージャージー州	34 千米ドル	モバイルデータ ソリューション事業	92.4 (92.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite GmbH (注)2	ドイツ国 バイエルン州	25 千ユーロ	モバイルデータ ソリューション事業	92.4 (92.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite Soluções Technológicas Ltda. (注)2	ブラジル国 サンパウロ州	952 千レアル	モバイルデータ ソリューション事業	92.4 (92.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. (注)2	シンガポール国	161 千米ドル	モバイルデータ ソリューション事業	92.4 (92.4)	役員の兼任 1名
躍陽信息技术(上海)有限公司	中国 上海市	55,000 千円	モバイルデータ ソリューション事業	100.0	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) CommuniTake Ltd. (注)4	イスラエル国 ヨークニーム	24,910 NIS	モバイルデータ ソリューション事業	17.0 (17.0)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 Cellebrite USA Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	5,717,829千円
	(2)経常利益	203,402千円
	(3)当期純利益	118,774千円
	(4)純資産額	451,490千円
	(5)総資産額	3,192,895千円

4 持分の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技台部品事業	186 (88)
ホールシステム事業	97 (14)
モバイルデータソリューション事業	313 (43)
その他	62 (8)
全社(共通)	43 (1)
合計	701 (154)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が67名増加しておりますが、その主な理由はCellebrite Mobile Synchronization Ltd.社の事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335(35)	38.3	10.5	6,014,050

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技台部品事業	126 (10)
ホールシステム事業	97 (14)
モバイルデータソリューション事業	7 (2)
その他	62 (8)
全社(共通)	43 (1)
合計	335 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安及び株高の進行により、消費者心理及び企業の業況感に改善が見られるなど、景気回復の兆しが見られました。しかしながら円安の進行に伴う輸入原材料価格及びエネルギーコストの上昇、消費税増税に伴う景気減速の懸念等、国内景気の下振れ懸念が残り、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループは、引き続き高付加価値ビジネスを展開すべく新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を強力に推進するとともに、原価低減及び経費削減を推進し、コスト競争力の強化に努め、利益の確保に努めました。当連結会計年度におきましては、売上高の増加に伴い、営業利益及び経常利益は増加しましたが、当期純利益につきましては、前連結会計年度は、Cellebrite社(連結子会社：イスラエル国)における税金費用の減少に伴う当期純利益のプラス要因があったことに対して、当連結会計年度は、同社においては通常の課税がされたほか前連結会計年度を上回る持分変動損失を計上したこと等のマイナス要因も重なり、売上高・営業利益・経常利益の増加率に比べ低い増加率となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は243億13百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は21億95百万円(同39.1%増)、経常利益は23億68百万円(同36.8%増)、当期純利益は14億13百万円(同4.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る制御基板の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は93億90百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は12億34百万円(同26.9%増)となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

パチンコホールの経営環境の悪化の影響を受けたものの、受注案件の獲得は順調に推移したため、売上高は前年を上回りました。しかしながら、利益につきましては、競合他社との価格競争の激化の影響に加え、次期製品開発に係る先行投資も重なり、利益を確保するには至りませんでした。

この結果、売上高は39億23百万円(前年同期比24.7%増)、営業損失は28百万円(前年同期は1億8百万円の利益)となりました。

< モバイルデータソリューション事業 >

主要な製品は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関等に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

当連結会計年度におきましては、Cellebrite社の携帯キャリア向け製品・サービス及び犯罪捜査機関向け製品・サービスの販売が、米国を中心に順調に推移しました。また、更なる販売力強化のため、アジアではシンガポールに、南米ではブラジルに、それぞれ販売子会社を設立し、営業活動を開始するとともに、日本国内におきましても、一部の大手キャリアにおける携帯キャリア向け製品の導入も売上高の増加に貢献しました。これらのほか、円安の好影響もあり、売上高は大幅に増加しました。

利益につきましては、事業規模拡大に伴う開発を中心とした人員増強に伴い販管費負担が増し、更に競合他社のソフトウェアの不正利用に対する損害賠償請求に係る訴訟費用が一時的に発生したものの、のれん償却額が減少するほか、為替の好影響もあり、利益につきましても大幅に増加しました。

この結果、売上高は94億80百万円（前年同期比56.7%増）、営業利益は19億1百万円（同67.6%増）となりました。

< その他 >

主要な製品・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売におきましては、当連結会計年度においてM2Mリナックスゲートウェイ「Rooster GX」及びモジュール内蔵ルータ「Rooster RX」を販売開始し、従来の自販機向け及びセキュリティ機器向けの販売に加え、エネルギー管理向け用途への販路拡大等の効果により、売上は順調に推移し、利益を確保しました。しかしながら、その他の事業に係る開発投資等も影響した結果、セグメント全体では、利益を確保するには至りませんでした。

この結果、売上高は15億18百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は40百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により27億73百万円及び投資活動により8億65百万円増加したことに対し、財務活動により1億25百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億55百万円増加し101億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、27億73百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が20億46百万円、有形固定資産減価償却費が3億65百万円及び仕入債務の増加が6億35百万円であったことに対し、売上債権の増加が8億24百万円及び法人税等の支払額が4億95百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果得られた資金は、8億65百万円（前年同期は81百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の減少額が14億73百万円及び投資有価証券の売却による収入が1億62百万円であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が3億88百万円及び投資有価証券の取得による支出が3億86百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、1億25百万円（前年同期は85百万円の獲得）となりました。

これは主に、ストックオプションの行使による収入が1億42百万円であったことに対し、配当金の支払が2億16百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	7,149,970	109.0
ホールシステム事業	3,366,843	108.8
モバイルデータソリューション事業	10,164,551	165.2
合計	20,681,365	130.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、遊技台部品事業及びホールシステム事業の一部において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	8,411,314	100.3	2,891,632	71.0
ホールシステム事業	66,832	67.9	13,347	214.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	9,390,813	118.1
ホールシステム事業	3,923,908	124.7
モバイルデータソリューション事業	9,480,350	156.7
その他	1,518,840	100.1
合計	24,313,912	130.2

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	6,309,990	33.8	7,353,223	30.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループは、ネットワーク構築のための「結ぶ」技術を時代の鍵と考えて、21世紀に求められる「コミュニケーション&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、便利な機能と豊かな心を社会に提供することで「企業価値の向上」を図ります。各分野で蓄積してまいりました経営資源を融合し、さらなるシナジー効果を追求することで、進化し続ける「ブロードバンドインターネット」時代に、新しい価値を創造したいと考えております。

当社グループは、「アミューズメントとIT分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進しております。

1. アミューズメント(パチンコ)関連分野でのシェアアップ
2. IT(コンテンツ、通信)関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かに徹底的にこだわり、企画、開発、販売戦略をもって、新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部からの視点、外部ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります。

当面の対処すべき課題としては、以下の4つの課題に取り組んでおります。

人材の強化(育成・獲得)

当社グループの主要な事業であります遊技台部品事業、ホールシステム事業、モバイルデータソリューション事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人財化」による研究開発体制の強化(開発期間の短縮・研究分野の拡大)、販売体制の強化(新規開拓・事業領域の拡大)を図っております。また、期間契約によるサービス提供を推進し、収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得し、Pマーク委員会が啓蒙活動を推進するとともに、個人情報保護管理者のもと厳重なセキュリティ対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用いただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

* プライバシーマーク制度

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク(Pマーク)」の使用が認められる。対象となる個人情報は、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社取締役会は、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えことから、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であると考えております。

基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、上記の基本方針の実現のための取組みとして、次の施策を実施しています。

1) 企業理念及び企業価値の源泉

当社は、「夢、挑戦、創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切に、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

具体的な経営理念としては、以下を掲げております。

1. フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた価値ある商品開発を目指す。
2. 顧客第一主義を徹底し、夢の実現に向かって社会に求められる価値ある企業に成長する。
3. 生き甲斐や能力が発揮できる環境を社員に提供し、健全な社会の発展に貢献する。

当社は、社会の公器として法令順守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、組織として成熟する一方でチャレンジ精神が薄れないよう、新たなビジネスに挑戦する精神、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に考えております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と言えます。

2) 企業価値の向上に資する取組み

上記(当社グループの対処すべき課題)に記載しましたとおり、当社は「アミューズメントとIT 関連分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進することが、企業価値の向上に資するものと考えております。

1. アミューズメント(パチンコ)関連分野でのシェアアップ
2. IT(コンテンツ、通信)関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信任を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また、在任の監査役3名中2名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業の社会的責任を忘れることなく、今後も企業理念や高い倫理観に基づき、法令や社会的規範を遵守することは当然のこととし、社会に貢献できる企業であり続けるために、継続してコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努める所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象としており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定め、大量買付者に、取締役会検討期間が終了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

大規模買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社取締役会から独立した組織である独立委員会の判断を経た上で、対抗措置(原則として新株予約権の無償割当)を発動することがあります。

また、株主の皆様には、手続の各段階において、適時に十分な情報開示を行い、ご判断していただけるようにしてまいります。

なお、本プランの有効期間は、第41回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.sun-denshi.co.jp>)に掲載されている平成24年5月25日付当社プレスリリースをご参照ください。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1) 会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付者に大量買付に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、情報判断のための一定の検討期間が経過した後のみ大量買付行為を開始することを求め、当社所定のルールを遵守しない大量買付者には対抗措置を講じることとしています。

また、ルールが遵守された場合でも、大量買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれると判断される場合は、大量買付者に対し対抗措置を講じることとしていることから、本プランは当社の会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えております。

2) 株主共同の利益を損なうものではなく、また、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足していること。株主意思を重視するものであること。独立性のある社外者の判断を重視し情報開示を行うこと。発動のために合理的な客観的要件を設定していること。外部専門家等の意見を取得すること。デッドハント型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア．当社グループの事業について

遊技台部品事業及びホールシステム事業

(パチンコ業界への依存について)

当社グループの主たる事業であります遊技台部品事業及びホールシステム事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、遊技台部品事業及びホールシステム事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

(遊技台部品事業)

・制御基板

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、各パチンコ遊技機メーカーが短いサイクルで多数の新機種を発売することにより、同時期に販売される競合機種が増加しており、1機種当たりの販売台数は減少傾向にあります。さらに、パチンコホールの店舗数も減少傾向にあることから、遊技機メーカーの競争は激しさを増しております。また、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績等から、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成22年3月期27.2%、平成23年3月期16.7%、平成24年3月期30.3%、平成25年3月期33.8%、平成26年3月期30.2%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、

他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・樹脂成形品及び金型

当社グループは、イードリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しております。しかしながら、主要な販売先はパチンコ遊技機メーカーでありますことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

(ホールシステム事業)

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。しかしながら、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しており、パチンコホール内の設備、システムの市場規模については、価格競争は激しいものの、ほぼ横這いで推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、販売力強化のため、営業所の新設、販売代理店との関係強化や新規獲得に努めておりますが、これらの施策が当社グループの経営成績に寄与しない可能性もあります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

モバイルデータソリューション事業

当社グループは、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.社において開発・製造されるモバイルデータトランスファー機器の販売を行っております。主要な顧客は米国を中心とした各国の携帯電話事業者及び犯罪捜査機関であり、同機器について更なる機能向上とワールドワイドな展開を推進し、当社グループの海外地域における業績は拡大基調にあります。今後も同事業については、販売地域の拡大など海外展開を継続する予定であることから、米国を中心とする各国の経済環境や政治情勢の急激な悪化、為替相場の変動、予期しない法的規制や税制の変更等が生じた場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、同事業については競争力を保つべく、新製品・新サービスの継続的な開発を行っております。しかしながら、当社グループの計画どおりに事業が展開しない場合は、開発投資等負担により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

その他の事業

・デジタル通信機器

a) 最近の動向と当社グループの対応について

デジタル通信機器市場は、モバイル通信インフラの急速な高速・大容量化と通信料金の固定化・低価格化、またクラウド環境のインフラを利用したビッグデータ処理への関心の高まりとあいまって、その規模は急速に拡大しており、デジタル通信機器関連製品と関連サービスの競争は激しさを増しております。

当社グループでは、特にM2M(マシン to マシン)市場に焦点をあて、そのニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、更には、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っているデジタル通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関(一般財団法人電気通信端末機器審査協会(JATE)及び一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター(TELEC))による審査・認定を適宜受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

・コンテンツ配信サービス

当社は、人気ゲームソフト「上海」、女性向け恋愛シュミレーションゲーム「俺プリ×Cross!」及びアドベンチャーゲーム「オズの国の歩き方」等の各シリーズを、急激に成長しているiPhone・Android等のスマートフォン向けマーケットやソーシャルプラットフォームに対して展開を行い、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

イ. 当社グループの経営成績及び財政状態の変動について

(有価証券等の資産価値変動)

当社グループは、効率的資金運用を目的として、余裕資金の一部を公社債投資信託、株式、債券等の金融商品で運用しております。当期末残高は、有価証券3億21百万円、投資有価証券16億75百万円、合計19億96百万円であり、総資産の8.2%を占めております。有価証券は主として、公社債投資信託であり、投資有価証券は主として、株式、債券であります(外貨建て含む)。

これらの有価証券等は、為替レート・金利の変動等による価格下落や、発行者の信用悪化等により損失を被る可能性があります。当社は、こうした事態をも想定した「余資運用」の範囲内で実施しておりますが、市況の悪化等により減損処理が必要となる場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．新株予約権の付与について

当社

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成21年7月10日に第3回新株予約権、平成24年7月13日に第4回新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成26年3月31日現在
第3回新株予約権（平成21年7月10日発行）	319,000株
第4回新株予約権（平成24年7月13日発行）	719,000株
潜在株式数合計	1,038,000株

(注) 潜在株式数合計1,038,000株は、平成26年3月31日現在の発行済株式総数21,905,800株の4.7%に相当しております。

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

当社の連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は平成20年9月24日にストック・オプションとしての新株予約権の発行枠（目的となる株式数の上限は26,000株）を決議し、段階的に発行及び同社従業員に付与しております。

なお、当連結会計年度において当該ストック・オプションの一部が行使されたため、平成25年12月31日現在の同社に対する当社持分は92.4%となっております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成25年12月31日現在
2008年ストック・オプション(平成25年12月31日現在発行済)	6,540株
潜在株式数合計	6,540株

(注)1. 潜在株式数合計6,540株は、平成25年12月31日現在の発行済株式総数131,476株の5.0%に相当しております。

2. 当該発行枠の内、平成25年12月31日現在未発行のストックオプションの目的となる株式数は7,550株であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で349名、研究開発費の総額は35億36百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 遊技台部品事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・音声（演出）制御基板の企画開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。パチンコ業界を取り巻く環境は、遊技人口の減少、ニーズの多様化、ホールの減少・大型化、遊技機メーカーの二極化など大きな変革期を迎えており、エンターテインメント性あふれるパチンコ機づくりを推進しております。

開発スタッフはグループ全員で111名、研究開発費の総額は6億48百万円であります。

(2) ホールシステム事業

当事業部門につきましては、パチンコホール内の設備、システムの開発を主要な開発課題としております。

パチンコホール内の設備、システムの開発では、「店舗経営の効率化」、「店舗の集客力向上」、「プレイヤーの利便性及び満足度の向上」、「プレイヤーをひきつける演出」に重点を置いた製品開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、次期製品・システムの開発を推進いたしました。

開発スタッフはグループ全員で28名、研究開発費の総額は4億84百万円であります。

(3) モバイルデータソリューション事業

当事業部門につきましては、モバイルデータトランスファー機器の企画・開発を主要な課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、携帯端末・PDA等のモバイル機器に対応し、PC1台でデータの抽出・解析までを可能にした犯罪捜査用アプリケーション「UFED4PC」、携帯電話端末診断機能「Diagnostic」及び自動化された中古携帯買取システム「BuyBack」等のサービス・ソリューションを開発し販売しました。

開発スタッフはグループ全員で160名、研究開発費の総額は18億75百万円であります。

(4) その他の事業

デジタル通信機器の開発では、モバイルルータ「Roosterシリーズ」の開発で培った技術で、M2M(マシン to マシン)市場に参入し、M2M向けモバイル通信端末の開発を推進しております。

当連結会計年度におきましては、高速パケット通信可能な3Gモジュールを搭載した、小型でローコストの新M2Mルータ「Rooster RX」等を開発し販売しました。

コンテンツ配信サービスの開発では、当連結会計年度の主要な成果としましては、人気ゲームソフト「上海」、女性向け恋愛シュミレーションゲーム「俺プリ×Cross!」及びアドベンチャーゲーム「オズの国の歩き方」等でモバイル市場、特にソーシャルゲーム向けの開発を推進しました。

開発スタッフはグループ全員で50名、研究開発費の総額は5億28百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(百万円)

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
平成26年3月期	24,210	9,934	14,276	56.5%
平成25年3月期	20,213	8,275	11,937	57.9%
増 減	+3,996	+1,658	+2,338	1.4ポイント

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ39億96百万円増加し242億10百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

流動資産は、33億52百万円増加し188億27百万円となりました。これは主に、現金及び預金が30億63百万円及び受取手形及び売掛金が5億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、6億44百万円増加し53億83百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億26百万円増加したことによるものであります。

負債は、16億58百万円増加し99億34百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

流動負債は、16億35百万円増加し93億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億2百万円、前受収益が5億78百万円及びその他負債が4億11百万円それぞれ増加したことに対し、前受金が3億48百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、22百万円増加し5億49百万円となりました。これは主にリース債務が75百万円増加したことに対し、長期借入金金が47百万円減少したことによるものであります。

純資産は、23億38百万円増加し142億76百万円（前年同期比19.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が12億74百万円、為替換算調整勘定が6億45百万円及び少数株主持分が3億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し56.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は243億13百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益は21億95百万円（同39.1%増）、経常利益は23億68百万円（同36.8%増）となりました。売上高の増加に加え、のれん償却額の減少及び為替の好影響等のプラス要因もあり、営業利益及び経常利益は増加しました。

税金等調整前当期純利益は20億46百万円（同36.4%増）、当期純利益は14億13百万円（同4.0%増）となりました。

当期純利益の増加率が低い要因は、前連結会計年度はCelebrite社（連結子会社；イスラエル国）における税金費用の減少に伴う当期利益のプラス要因があったことに対して、当連結会計年度は同社においては通常の課税がされた影響によるものであります。

なお事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照願います。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	4,484	6,004	1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	2,773	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	865	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	125	211
現金及び現金同等物に係る換算差額等	219	642	423
現金及び現金同等物の期末残高	6,004	10,159	4,155

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により27億73百万円及び投資活動により8億65百万円増加したことに対し、財務活動により1億25百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億55百万円増加し101億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、27億73百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が20億46百万円、有形固定資産減価償却費が3億65百万円及び仕入債務の増加が6億35百万円であったことに対し、売上債権の増加が8億24百万円及び法人税等の支払額が4億95百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果得られた資金は、8億65百万円（前年同期は81百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の減少額が14億73百万円及び投資有価証券の売却による収入が1億62百万円であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が3億88百万円及び投資有価証券の取得による支出が3億86百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、1億25百万円（前年同期は85百万円の獲得）となりました。

これは主に、ストックオプションの行使による収入が1億42百万円であったことに対し、配当金の支払が2億16百万円であったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は4億82百万円であり、その主な内容は、新製品の金型、検査機器及び研究用開発機器であります。

当連結会計年度におけるセグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 遊技台部品事業

パチンコ制御基板に係る開発機器、及び射出成形検査機器をはじめとして、1億63百万円実施しました。

(2) ホールシステム事業

新製品の製造に係る金型をはじめとして、68百万円実施しました。

(3) モバイルデータソリューション事業

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.におけるモバイルデータソリューション開発機器をはじめとして、1億79百万円実施しました。

(4) その他

デジタル通信機器に係る検査機器をはじめとして、29百万円実施しました。

(5) 全社共通

サン電子株式会社における社屋設備をはじめとして、41百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (愛知県江南市)	遊技台部品 事業	開発・ 販売設備	8,637	56,875	52,554	129,749 (1,315.97)		247,817	94 (4)
	ホールシス テム事業	開発・ 販売設備	15,008	0	308,154	134,031 (1,359.41)	59,177	516,372	64 (12)
	モバイル データソ リユーシ ョン事業	開発・ 販売設備			8	5,566 (56.46)		5,575	4 (1)
	その他	開発・ 販売設備	3,653		44,582	65,517 (664.50)		113,753	45 (3)
	全社	管理設備	231,324	0	9,587	93,351 (946.81)		334,263	41 (1)
東京事業所 (東京都千代田区)	モバイル データソ リユーシ ョン事業	販売設備							3 (1)
	その他	開発・ 販売設備	7,560		9,957			17,518	17 (5)
	全社	管理設備			72			72	2 ()
東京営業所 (東京都台東区)	ホールシス テム事業	販売設備	906		916			1,823	12 (1)
大阪営業所 (大阪市浪速区)	ホールシス テム事業	販売設備	598		615			1,214	8 ()
仙台営業所 (仙台市泉区)	ホールシス テム事業	販売設備	258		27			285	5 (1)
福岡営業所 (福岡市博多区)	ホールシス テム事業	販売設備	466		26			492	4 ()
さいたま営業所 (さいたま市大宮区)	ホールシス テム事業	販売設備	62		213			276	2 ()
広島営業所 (広島市南区)	ホールシス テム事業	販売設備	36		156			193	2 ()
三田開発センター (東京都港区)	遊技台部品 事業	開発・ 販売設備	8,644		9,452			18,096	32 (6)
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	遊技台部品 事業	製造設備				252,897 (7,946.75)		252,897	

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイードリーム株式会社に賃貸しております。

4 上記の他、建設仮勘定(帳簿価額3,402千円)、ソフトウェア(帳簿価額18,248千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
イード リーム株 式会社	本社 (愛知県 北名古屋 市)	遊技台部 品事業	製造設備	444,546	86,021	19,406	614,440 (1,555.97)	4,281	1,168,696	60 (78)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 イードリーム株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

(3)在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル 国 ベタフティ クバ	モバイル データソ リユー ション事 業	開発・ 販売設備	72,929		102,228			175,158	239 (34)
Cellebrite USA Inc.	米国 ニュー ジャージー 州	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			73,140			73,140	48 (3)
Cellebrite GmbH	ドイツ国 バイエルン 州	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			4,531			4,531	10 (3)
Cellebrite Soluções Technológicas Ltda.	ブラジル国 サンパウロ 州	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			843			843	3 (1)
Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.	シンガポ ール国	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			5,058			5,058	6 ()

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,905,800	21,905,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	21,905,800	21,905,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月24日株主総会特別決議

第3回新株予約権 (平成21年7月10日発行)	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,595	1,595
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	319,000	319,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり214(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月11日～ 平成33年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 214 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成24年6月26日株主総会特別決議

第4回新株予約権 (平成24年7月13日発行)	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,595	3,585
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	719,000	717,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり220(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月14日～ 平成34年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
 - (3) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
 - (5) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	11,065,400	21,905,800	30,206	921,591	30,151	935,058

(注) 新株予約権の権利行使により発行済株式総数は170,500株増加しております。
また、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、発行済株式総数は10,894,900株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	27	38	64	7	3,320	3,466	
所有株式数 (単元)		58,600	6,393	57,036	26,415	1,287	69,311	219,042	1,600
所有株式数 の割合(%)		26.75	2.92	26.04	12.06	0.59	31.64	100.00	

(注) 自己株式868株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町石坂26-2	4,267,600	19.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,180,800	9.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,375,800	6.3
株式会社藤商事	大阪市中央区内本町1-1-4	940,000	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	767,100	3.5
内海倫江	名古屋市昭和区	680,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市天白区	680,000	3.1
ビーエヌワイエム エスエーエヌ ブイ ビーエヌワイエム ク ライアント アカウント エム ピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSEELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	610,000	2.8
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	523,900	2.4
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	402,500	1.8
計		12,427,700	56.7

(注) 1 D I A Mアセットマネジメント株式会社及び共同出資者3名より平成26年6月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年5月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,491,200	6.81
ダイヤモンドインターナショナル リミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	82,000	0.37
ダイヤモンド シンガポール ピーティーイー リミテッド	2 Shenton Way, #12-01 SGX Centre 1, Singapore 068804	94,400	0.43
ダイヤモンド アセット マネジメント(ホンコン)リミテッド	Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	31,600	0.14

- 2 大和証券投資信託委託株式会社及び共同保有者である大和証券株式会社より平成26年5月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,630,600	7.44
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	50,800	0.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,903,400	219,034	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	21,905,800		
総株主の議決権		219,034	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	800		800	0.0
計		800		800	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社又は当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社従業員 27 子会社イー・ドリーム株式会社の取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、同日現在における当社又は当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 250 子会社イー・ドリーム株式会社の取締役 3 子会社イー・ドリーム株式会社の従業員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成26年6月25日開催の定時株主総会において、同日現在における当社従業員及び当社子会社の取締役に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成26年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び当社子会社の取締役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与決議の日後2年を経過した日から当該付与決議の日後10年を経過するまでの範囲
新株予約権の行使の条件	(注) 2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は別途開催される取締役会で決議します。

2 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
- (3) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- (5) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

3 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)において東京証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立していない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	15,000	6,105		
保有自己株式数	868		868	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。なお、当事業年度につきましては、中間配当は実施していません。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	219	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	461	480	453	850	3,595 1,337
最低(円)	367	291	334	363	723 850

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	3,595	3,120	2,694 1,335	1,337	1,217	1,111
最低(円)	2,880	2,508	2,173 1,175	1,099	920	850

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	サン電子グループCEO	山口 正 則	昭和24年2月27日	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 取締役サンタック事業部長 平成12年6月 常勤監査役 平成15年6月 代表取締役社長 平成17年6月 取締役 平成19年7月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Chairman (現任) Cellebrite USA Inc. Chairman (現任) 平成20年1月 代表取締役海外ビジネス事業部担当 平成20年6月 代表取締役専務 平成21年1月 Cellebrite GmbH Chairman (現任) 平成25年1月 Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda. Chairman (現任) 平成25年2月 Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. Chairman(現任) 平成25年6月 代表取締役社長 (現任) 平成26年2月 Cellebrite UK Ltd. Chairman (現任) 平成26年5月 SUNCORP USA Inc. CEO (現任)	(注)2	241,200
取締役	サンタック事業部兼品質保証部担当	若井 富 幸	昭和27年7月15日	昭和46年4月 当社入社 昭和63年12月 アイワ化成(株) (現、イードリーム(株)) 代表取締役常務 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年4月 顧問 平成17年6月 イードリーム(株)取締役 代表取締役社長 平成19年4月 取締役サンタックネットユニット長 平成20年6月 取締役 (現任) 平成25年6月 イードリーム(株)取締役会長 (現任)	(注)2	128,100
取締役	アミューズメント事業部兼サンソフトプロジェクト担当	亀ヶ井 克寿	昭和34年4月4日	昭和58年4月 当社入社 平成12年10月 ニューアミューズメント分社長 平成13年6月 取締役ニューアミューズメント分社長 平成15年6月 取締役 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 イードリーム(株)取締役 (現任) 取締役 (現任) 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー (株)ブルーム・テクノ)取締役 平成23年6月 (株)ブルーム・テクノ代表取締役会長	(注)2	162,000
取締役	コーポレート本部長兼クラウドソリューションプロジェクト担当	東 谷 浩 明	昭和35年3月17日	昭和57年3月 当社入社 平成12年7月 サンソフト分社マネージャー 平成15年7月 社長室長 平成15年10月 人事総務部長 (現任) 平成19年6月 常勤監査役 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー (株)ブルーム・テクノ)監査役 平成22年6月 取締役 (現任) 平成26年5月 SUNCORP USA Inc. Director (現任)	(注)2	64,400
取締役	組織改革担当	佐 野 正 人	昭和28年3月10日	昭和55年10月 監査法人伊東会計事務所 昭和60年9月 米国アーサーヤング会計事務所 平成2年1月 (株)伊東経営コンサルタント 平成15年7月 みずずコンサルティング(株)代表取締役 平成18年12月 佐野公認会計士事務所所長 (現任) 平成19年6月 監査役 平成19年12月 (株)宇佐美組監査役 (現任) 平成20年7月 太陽ASG有限責任監査法人代表社員(現任) 平成24年6月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Director (現任) 平成25年6月 取締役 (現任)	(注)2	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	山本 泰	昭和46年4月18日	平成12年12月 平成21年5月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年5月	当社入社 経理部長(現任) 執行役員 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Director(現任) 取締役(現任) SUNCORP USA Inc. Director(現任)	(注)2	3,400
監査役 (常勤)		後藤 和暁	昭和27年10月10日	昭和62年1月 平成8年1月 平成14年10月 平成17年11月 平成22年6月	当社入社 技術戦略室マネージャー ボイスラボ事業部グループリーダー 品質保証部マネージャー 監査役(現任)	(注)3	23,100
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成7年7月 平成8年8月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年6月	名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所所長(現任) 顧問 明治電機工業(株)監査役(現任) (株)愛知銀行監査役(現任) (株)サークルKサンクス監査役 監査役(現任)	(注)3	8,800
監査役		岡島 章	昭和23年3月10日	昭和49年4月 昭和54年12月 昭和60年4月 昭和63年4月 平成4年6月 平成25年6月	弁護士登録 岡島法律事務所所長 中綜法律事務所所長(現任) 愛知県弁護士会副会長 日活電線製造株式会社監査役(現任) 監査役(現任)	(注)4	100
計							639,400

- (注) 1 監査役桂川明及び岡島章の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、1年(1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時まで)であります。
- 3 監査役後藤和暁及び桂川明の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年(4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時まで)であります。
- 4 監査役岡島章の任期は、平成25年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、前任者の任期満了の時である平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で構成されており、取締役兼務執行役員6名及びアミューズメント事業部長 山岸 栄、モバイルソリューション事業部長 纈纈 正典、サンタック事業部長 酒井 昌弥、プロダクト統括部長 武藤 靖司であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

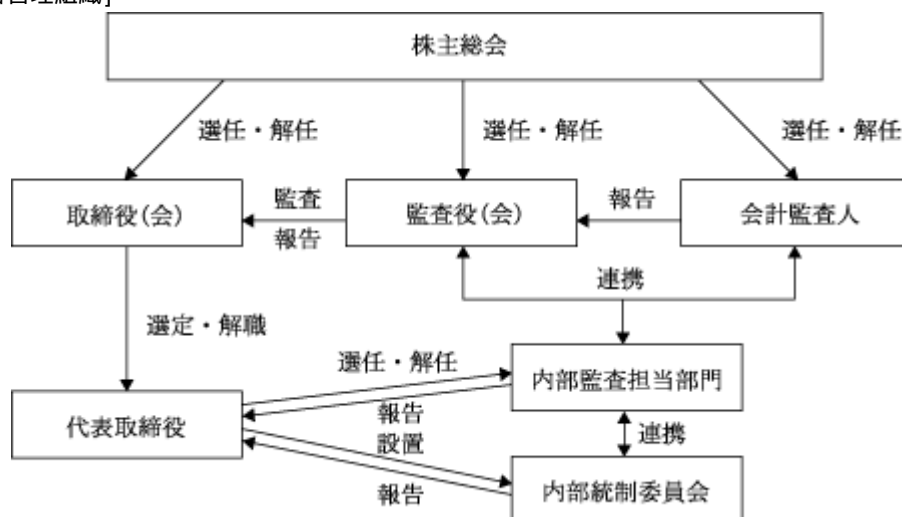
当社は、株主価値・企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えており、経営の健全性・透明性を確保しつつ株主価値を重視した迅速な意思決定を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

取締役会は、平成26年6月26日現在で取締役6名で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

執行役員制度の採用により、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を行っております。

監査役制度を採用し、経営の監視機能として、監査役会は、平成26年6月26日現在で監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図り、また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じ助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

【経営管理組織】



ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員が能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、社内横断組織として、業務執行責任者等を中心として構成された「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築・運用を行うとともに、必要に応じて社長に報告・提案を行う体制としております。

業務執行につきましては、月1回開催される「事業部別経営会議」において、各事業部門の業務執行責任者等より、取締役・監査役(非常勤含む)に対し、経営計画の遂行状況等を報告され、業務事項に関する意思決定等、変化する経営環境への迅速・的確な対応を図っております。また、日々の業況、諸問題を確認すべく、常勤の取締役・監査役及び主要事業部門の業務執行責任者による始業前の「朝会」を週1回開催し、内部統制及びリスク管理体制の維持・向上に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部門が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また、法務案件につきましては、法務担当部門で管理しており、重要な契約書等は、原則全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

・コンプライアンス体制

個人情報保護法の施行により、CSR（企業の社会的責任）への関心が急速に高まりつつあるなか当社は、「プライバシーマーク推進委員会」を設置し「個人情報保護方針」を策定するとともに、全社員に配布・指導することにより、プライバシーマークの取得のみならず法令遵守の徹底を推進しております。

・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当部門（1名）が社長の命により実施しております。監査役・会計監査人・内部統制委員会との連携により、コーポレート・ガバナンス向上の視点で、機動的に業務を遂行するための業務運営の準拠性及び効率性を評価し、結果を社長に報告することにより内部管理・内部牽制を図っております。なお、内部監査担当部門の監査は、内部監査担当部門以外から社長が指名する「監査担当者」により実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会のもとより、毎日の「朝会」及び社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査担当部門との連携により内部統制システムの構築・運用の状況を把握しております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査役・内部監査担当部門とも情報を交換することで、内部監査・監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役桂川明及び岡島章は、それぞれ税理士及び弁護士としての専門的な知見を有しており、客観的な視点で取締役の執行状況等の監査ができるものとして選任し、経営の監視機能強化及び経営の健全性・透明性の向上に貢献しております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、桂川明は、当社の取引金融機関の一つである株式会社愛知銀行の社外監査役であり、当社は同行に対して平成26年3月期末時点において160百万円の借入金残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他特別な利害関係はありません。また、岡島章は、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、有する専門性・経験・識見等を総合的に勘案のうえ、法令や証券取引所規則などを参考にし、その独立性に加え一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、適切に職務遂行できる者を選定しております。

社外監査役は監査役会に出席すると共に、監査法人からの会計監査に関する報告会などにも出席し、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制システムの構築・運用に関する情報を交換し有機的に連携しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	145,022	121,140	4,192	19,690	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,966	16,060	256	2,650	1
社外役員	4,780	4,080	40	660	3

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 427,033千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)藤商事	520	59,280	取引関係維持のため
新光商事(株)	50,000	44,300	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	8,550	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,302	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	429	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	206	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)藤商事	290,800	331,802	取引関係維持のため
新光商事(株)	50,000	47,050	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	7,050	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,360	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	575	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	163	取引関係維持のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	210,609	228,130	12,949		46,681

会計監査の内容

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 光明	有限責任 あずさ監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 楠元 宏	有限責任 あずさ監査法人	

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士7名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって会社法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会への特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権が3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		24,500	1,500
連結子会社				
計	22,000		24,500	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を100,000ドル、非監査業務に係る報酬を12,000ドルとしております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を123,000ドル、非監査業務に係る報酬を35,000ドルとしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,918,909	9,982,328
受取手形及び売掛金	3,770,382	4,361,142
電子記録債権		18,550
リース投資資産	1,128	39,212
有価証券	439,853	321,695
製品	777,621	1,054,320
仕掛品	1,618,264	1,068,445
原材料	917,116	1,051,154
繰延税金資産	336,318	246,709
その他	704,905	689,099
貸倒引当金	9,623	5,264
流動資産合計	15,474,878	18,827,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,711,661	1,785,470
減価償却累計額	927,744	990,833
建物及び構築物（純額）	783,917	794,636
機械装置及び運搬具	846,107	943,621
減価償却累計額	724,434	800,771
機械装置及び運搬具（純額）	121,672	142,850
工具、器具及び備品	1,759,098	2,032,229
減価償却累計額	1,131,253	1,390,648
工具、器具及び備品（純額）	627,844	641,581
土地	³ 1,295,554	³ 1,295,554
リース資産	23,013	83,193
減価償却累計額	14,899	19,734
リース資産（純額）	8,114	63,458
建設仮勘定	3,297	3,402
有形固定資産合計	2,840,400	2,941,483
無形固定資産		
のれん	82,017	55,484
その他	35,761	38,955
無形固定資産合計	117,779	94,439
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,148,766	¹ 1,675,080
繰延税金資産	491,571	463,682
その他	149,201	208,632
貸倒引当金	8,800	100
投資その他の資産合計	1,780,739	2,347,295
固定資産合計	4,738,919	5,383,218
資産合計	20,213,798	24,210,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,949,027	2,751,217
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	47,796
リース債務	4,960	22,706
未払法人税等	157,924	84,797
前受金	1,031,803	683,667
前受収益	2,166,430	2,745,175
賞与引当金	429,850	678,358
役員賞与引当金	32,084	48,448
製品保証引当金	144,155	126,151
その他	955,601	1,366,790
流動負債合計	7,749,634	9,385,109
固定負債		
長期借入金	151,926	104,130
リース債務	4,281	79,964
長期未払金	18,253	13,253
繰延税金負債	252,090	247,082
再評価に係る繰延税金負債	3 11,508	3 11,508
退職給付引当金	58,482	
役員退職慰労引当金	26,490	22,633
退職給付に係る負債		67,447
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	526,253	549,240
負債合計	8,275,888	9,934,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	921,591
資本剰余金	1,085,685	1,117,772
利益剰余金	10,128,485	11,403,256
自己株式	6,281	176
株主資本合計	12,099,274	13,442,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,263	53,831
土地再評価差額金	3 435,791	3 435,791
為替換算調整勘定	18,416	627,276
その他の包括利益累計額合計	392,945	245,315
新株予約権	204,679	189,279
少数株主持分	26,901	399,224
純資産合計	11,937,910	14,276,262
負債純資産合計	20,213,798	24,210,612

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	18,667,383	24,313,912
売上原価	10,277,811	13,079,202
売上総利益	8,389,571	11,234,710
販売費及び一般管理費	1,2 6,811,942	1,2 9,039,509
営業利益	1,577,629	2,195,201
営業外収益		
受取利息	50,329	39,047
受取配当金	29,977	24,960
為替差益	68,607	136,709
その他	20,137	28,479
営業外収益合計	169,051	229,197
営業外費用		
支払利息	9,515	11,239
デリバティブ評価損	6,666	
持分法による投資損失		45,070
営業外費用合計	16,181	56,310
経常利益	1,730,498	2,368,087
特別利益		
投資有価証券売却益	4,848	30,101
子会社株式売却益		5,082
新株予約権戻入益	7,194	
特別利益合計	12,042	35,184
特別損失		
固定資産除却損	3 26,349	3 21,498
固定資産売却損	4	4 406
投資有価証券評価損		43,503
投資有価証券売却損	40,355	948
会員権評価損		1,600
持分変動損失	175,578	289,291
特別損失合計	242,282	357,249
税金等調整前当期純利益	1,500,258	2,046,023
法人税、住民税及び事業税	234,766	424,055
法人税等調整額	85,304	120,591
法人税等合計	149,461	544,647
少数株主損益調整前当期純利益	1,350,797	1,501,376
少数株主利益又は少数株主損失()	8,926	87,910
当期純利益	1,359,723	1,413,465

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,350,797	1,501,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,812	6,484
為替換算調整勘定	259,152	696,920
その他の包括利益合計	393,964	690,435
包括利益	1,744,762	2,191,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,753,688	2,074,284
少数株主に係る包括利益	8,926	117,527

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,385	904,907	8,837,978	198,156	10,436,115
当期変動額					
合併による増加			104,508		104,508
新株の発行 (新株予約権の行使)			66,981		66,981
剰余金の配当			240,707		240,707
当期純利益			1,359,723		1,359,723
自己株式の処分		180,778		191,874	372,653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		180,778	1,290,506	191,874	1,663,159
当期末残高	891,385	1,085,685	10,128,485	6,281	12,099,274

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	73,549	435,791	277,568	786,910	232,516		9,881,721
当期変動額							
合併による増加							104,508
新株の発行 (新株予約権の行使)							66,981
剰余金の配当							240,707
当期純利益							1,359,723
自己株式の処分							372,653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,812		259,152	393,964	27,837	26,901	393,029
当期変動額合計	134,812		259,152	393,964	27,837	26,901	2,056,188
当期末残高	61,263	435,791	18,416	392,945	204,679	26,901	11,937,910

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,385	1,085,685	10,128,485	6,281	12,099,274
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,206	30,151	77,804		138,162
剰余金の配当			216,499		216,499
当期純利益			1,413,465		1,413,465
自己株式の処分		1,935		6,105	8,040
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,206	32,086	1,274,771	6,105	1,343,169
当期末残高	921,591	1,117,772	11,403,256	176	13,442,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,263	435,791	18,416	392,945	204,679	26,901	11,937,910
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							138,162
剰余金の配当							216,499
当期純利益							1,413,465
自己株式の処分							8,040
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,431		645,692	638,260	15,400	372,323	995,183
当期変動額合計	7,431		645,692	638,260	15,400	372,323	2,338,352
当期末残高	53,831	435,791	627,276	245,315	189,279	399,224	14,276,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,500,258	2,046,023
有形固定資産償却費	407,968	365,942
無形固定資産償却費	10,865	10,379
のれん償却額	293,001	14,988
長期前払費用償却額	5,416	2,729
株式報酬費用	24,652	10,836
貸倒引当金の増減額 (は減少)	57,593	15,128
賞与引当金の増減額 (は減少)	87,449	246,664
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	13,142	4,873
製品保証引当金の増減額 (は減少)	16,812	49,322
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,154	3,857
退職給付引当金の増減額 (は減少)	29,813	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		3,830
受取利息及び受取配当金	80,307	64,008
支払利息	9,515	11,239
為替差損益 (は益)	63,692	54,456
デリバティブ評価損益 (は益)	6,666	
投資有価証券売却損益 (は益)	35,506	29,153
投資有価証券評価損益 (は益)		43,503
子会社株式売却損益 (は益)		5,082
会員権評価損		1,600
有形固定資産除却損	3,069	21,344
有形固定資産売却損益 (は益)		406
無形固定資産除却損	23,280	154
新株予約権戻入益	7,194	
持分変動損益 (は益)	175,578	289,291
持分法による投資損益 (は益)		45,070
売上債権の増減額 (は増加)	447,965	824,220
たな卸資産の増減額 (は増加)	866,230	222,223
仕入債務の増減額 (は減少)	688,223	635,646
その他の資産の増減額 (は増加)	64,864	200,529
その他の負債の増減額 (は減少)	608,837	408,224
長期未払金の増減額 (は減少)	25,077	5,000
未払消費税等の増減額 (は減少)	35,000	91,838
小計	1,649,062	3,216,305
利息及び配当金の受取額	88,878	64,008
利息の支払額	9,515	11,239
法人税等の支払額	450,591	495,810
法人税等の還付額	19,340	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,175	2,773,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	815,852	1,473,904
有形固定資産の取得による支出	838,403	388,243
有形固定資産の除却による支出	610	548
有形固定資産の売却による収入		29,976
無形固定資産の取得による支出	1,865	13,989
子会社株式の取得による支出	246,323	
新規連結子会社の取得による収入	² 5,400	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		³ 11,192
投資有価証券の取得による支出	256,529	386,886
投資有価証券の売却による収入	724,164	162,628
投資有価証券の償還による収入	39,758	
預け金の増減額（ は増加）	323,332	
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,888	865,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	47,796	47,796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,345	4,435
自己株式の処分による収入	369,973	
ストックオプションの行使による収入	8,321	142,909
配当金の支払額	240,707	216,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,445	125,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,104	642,376
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,519,836	4,155,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,648	6,004,485
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,004,485	¹ 10,159,953

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

イードリーム株式会社

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

Cellebrite USA Inc.

Cellebrite GmbH

Cellebrite Soluções Technol'ogicas Ltda.

Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.

躍陽信息技術(上海)有限公司

上記のうち、Cellebrite Soluções Technol'ogicas Ltda.及びCellebrite Asia Pacific Pte Ltd.については、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサンフューチャー株式会社は全所有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

依地貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

CommuniTake Ltd.

なお、CommuniTake Ltd.は、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、持分法適用関連会社に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

依地貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite USA Inc.、Cellebrite GmbH、Cellebrite Soluções Technol'ogicas Ltda.、Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.及び躍陽信息技術(上海)有限公司の決算日は平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法

原材料 移動平均法

国内連結子会社については主として総平均法

仕掛品 受託開発品

個別法

上記以外の仕掛品

総平均法

なお、在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～8年

工具、器具及び備品 2年～6年

また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

在外連結子会社は、主として製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウェア制作

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が67,447千円計上されています。なお、その他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,304千円	18,304千円

2 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース買取保証額	15,910千円	39,406千円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	277,535千円	277,535千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当及び賞与	1,591,686千円	2,103,154千円
株式報酬費用	19,365千円	9,271千円
賞与引当金繰入額	137,846千円	329,350千円
退職給付費用	33,928千円	81,076千円
貸倒引当金繰入額	18,897千円	0千円
役員賞与引当金繰入額	32,084千円	48,448千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,154千円	95千円
減価償却費	55,012千円	84,965千円
研究開発費	2,664,889千円	3,536,610千円
のれん償却額	293,001千円	14,988千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,664,889千円	3,536,610千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	14,983千円
機械装置及び運搬具	0千円	764千円
工具、器具及び備品	3,069千円	5,117千円
建設仮勘定	千円	360千円
ソフトウェア	23,280千円	273千円
計	26,349千円	21,498千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	406千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	159,393千円	6,784千円
組替調整額	35,506千円	13,244千円
税効果調整前	194,900千円	6,460千円
税効果額	60,087千円	12,944千円
その他有価証券評価差額金	134,812千円	6,484千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	259,152千円	718,371千円
組替調整額	千円	21,450千円
税効果調整前	259,152千円	696,920千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	259,152千円	696,920千円
その他の包括利益合計	393,964千円	690,435千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400			10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	487,334		471,900	15,434

(変動事由の概要)

自己株式数の減少471,900株は、第三者割当による自己株式の処分による減少466,900株、ストック・オプションの権利行使による減少5,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権					
	第3回ストック・オプションとしての新株予約権					31,283
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権					8,721
連結子会社						164,675
合計						204,679

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,061	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,499	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	11,065,400		21,905,800

(変動事由の概要)

発行済株式の増加11,065,400株は、株式分割による増加10,894,900株及びストック・オプションの権利行使による増加170,500株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,434	434	15,000	868

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、株式分割によるものであります。

自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権					17,385
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権					20,132
連結子会社						151,761
合計						189,279

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,499	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,049	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,918,909千円	9,982,328千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,354,277千円	144,070千円
有価証券勘定	439,853千円	321,695千円
現金及び現金同等物	6,004,485千円	10,159,953千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式取得によりサンフューチャー株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	60,400千円
のれん	21,780千円
少数株主持分	27,180千円
サンフューチャー株式会社株式の取得価額	55,000千円
サンフューチャー株式会社の現金及び現金同等物	60,400千円
差引：サンフューチャー株式会社取得による収入	5,400千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式売却によりサンフューチャー株式会社を連結範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	22,124千円
固定資産	18,577千円
のれん	18,513千円
流動負債	10,876千円
少数株主持分	13,421千円
子会社株式売却益	5,082千円
サンフューチャー株式会社株式の売却価額	40,000千円
サンフューチャー株式会社の現金及び現金同等物	51,192千円
差引：サンフューチャー株式会社売却による支出	11,192千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運用資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。なお、当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.6%(前年22.2%)が特定の大口顧客に対するものであります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループ各社において適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照してください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,918,909	6,918,909	
(2)受取手形及び売掛金	3,770,382		
貸倒引当金(1)	9,623		
	3,760,759	3,760,759	
(3)有価証券			
其他有価証券	439,853	439,853	
(4)投資有価証券			
其他有価証券	935,862	935,862	
資産計	12,055,384	12,055,384	
(1)支払手形及び買掛金	1,949,027	1,949,027	
(2)短期借入金	830,000	830,000	
負債計	2,779,027	2,779,027	

(1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,982,328	9,982,328	
(2)受取手形及び売掛金	4,361,142		
貸倒引当金(1)	5,261		
(3)有価証券	4,355,880	4,355,880	
その他有価証券	321,695	321,695	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,234,580	1,234,580	
資産計	15,894,485	15,894,485	
(1)支払手形及び買掛金	2,751,217	2,751,217	
(2)短期借入金	830,000	830,000	
負債計	3,581,217	3,581,217	

(1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらはMRF等の公社債投資信託で短期に決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他の金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	82,904	310,499
社債	130,000	130,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,918,909			
受取手形及び売掛金	3,361,346	409,036		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	12,640	197,142		128,560
合計	10,292,896	606,178		128,560

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,982,328			
受取手形及び売掛金	3,844,332	516,809		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	42,156	198,870	14,754	154,040
合計	13,868,817	715,680	14,754	154,040

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	830,000					

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	830,000					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	407,014	341,631	65,382
債券	209,783	202,337	7,445
その他	110,567	88,684	21,883
小計	727,365	632,653	94,711
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79,936	88,872	8,935
債券	128,560	131,940	3,380
その他			
小計	208,496	220,812	12,315
合計	935,862	853,466	82,395

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,904千円)及び社債(連結貸借対照表計上額130,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	431,347	336,298	95,048
債券	397,701	368,856	28,844
小計	829,048	705,155	123,893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	375,074	410,006	34,932
債券	30,457	30,563	105
小計	405,531	440,569	35,037
合計	1,234,580	1,145,724	88,856

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額310,499千円)及び社債(連結貸借対照表計上額130,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	112,121	1,298	779
債券	148,138	3,549	1,125
その他	463,905		38,450
合計	724,164	4,848	40,355

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,744	5,901	948
債券			
その他	112,884	24,200	
合計	162,628	30,101	948

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について43,503千円(その他有価証券の株式43,503千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年12月より確定拠出年金制度を採用しております。イーDream株式会社は、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、このほかに退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (注)	74,792千円
(2) 年金資産	16,309千円
(3) 退職給付に係る負債(1)+(2)	58,482千円

(注) 退職給付債務については、イーDream株式会社は、簡便法を採用しており、退職金規程に基づく自己都合要支給額により算定しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	73,715千円
退職給付費用	73,715千円

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しており、また一部の連結子会社については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	58,482千円
退職給付費用	8,965千円
退職給付に係る負債の期末残高	67,447千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,965千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、194,332千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	520千円	633千円
販売費及び一般管理費	24,131千円	10,777千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	7,194千円	千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 監査役 3 従業員 27 子会社取締役 3	取締役 5 監査役 3 従業員 250 子会社取締役 3 子会社従業員 7
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 716,000株	普通株式 729,200株
付与日	平成21年7月10日	平成24年7月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成23年7月11日から平成33年7月10日まで	平成26年7月14日から平成34年6月25日まで

(注) 平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	子会社従業員 23
株式の種類別の ストック・オプションの 数	普通株式 26,000株
付与日	2008年11月12日 及び2009年1月15日 他
権利確定条件	権利行使時において Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. の従業員の地位にある こと。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	権利確定後6年間

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		726,800
付与		
失効		7,800
権利確定		
未確定残		719,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	574,000	
権利確定		
権利行使	255,000	
失効		
未行使残	319,000	

(注) 平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

		2008年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		1,255
付与		1,680
失効		180
権利確定		550
未確定残		2,205
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		13,935
権利確定		550
権利行使		10,090
失効		60
未行使残		4,335

単価情報

a) 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	214	220
行使時平均株価 (円)	1,227.53	
付与日における公正な評価単価 (円)	10,900	6,400

(注) 平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

		2008年 ストック・オプション
権利行使価格 (US\$)		3.87 ~ 1,646.00
行使時平均株価 (US\$)		
付与日における公正な評価単価 (US\$)		84.75

(注) 当該ストック・オプションに係る契約に基づき、配当金の支払に伴い権利行使価格が増減しております。

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	548,065千円	503,497千円
長期未払金	4,705千円	4,705千円
役員退職慰労引当金	9,642千円	8,238千円
投資有価証券	37,843千円	41,898千円
賞与引当金	126,038千円	131,908千円
退職給付引当金	12,684千円	千円
退職給付に係る負債	千円	12,582千円
繰越欠損金	13,519千円	18,154千円
貸倒引当金	2,063千円	105千円
その他	220,550千円	178,177千円
繰延税金資産小計	975,112千円	899,267千円
評価性引当額	73,708千円	59,364千円
繰延税金資産合計	901,403千円	839,902千円
繰延税金負債		
全面時価評価法に伴う 土地評価差額	253,149千円	253,149千円
その他有価証券評価差額金	19,660千円	20,165千円
子会社の留保利益	52,479千円	103,078千円
その他	313千円	200千円
繰延税金負債合計	325,603千円	376,594千円
繰延税金資産の純額	575,800千円	463,308千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	0.5%
住民税均等割	0.7%	0.5%
評価性引当額		
投資有価証券	0.1%	0.6%
貸倒引当金	0.4%	0.1%
役員退職慰労引当金	0.1%	0.1%
退職給付引当金	0.1%	%
棚卸資産評価損	1.6%	%
繰越欠損金	0.2%	0.1%
持分変動損失	4.4%	5.4%
のれん償却額	7.4%	0.3%
関係会社株式売却損	%	0.4%
持分法による投資損失	%	0.4%
在外子会社の税率差異	45.6%	22.8%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	%	1.6%
子会社の留保利益	1.0%	1.8%
その他	5.5%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.0%	26.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33,439千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」、「モバイルデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「遊技台部品事業」は、主にパチンコ台メーカー - に販売する制御基板及び樹脂成形品を開発・製造・販売しております。

「ホールシステム事業」は、パチンコホールに販売するパチンコホール経営及び運営のための遊技台管理、会員管理、景品管理などを支援するトータルホールコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,952,917	3,145,883	6,050,848	1,517,732	18,667,383		18,667,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	238,955	900		14,090	253,946	253,946	
計	8,191,873	3,146,783	6,050,848	1,531,823	18,921,329	253,946	18,667,383
セグメント利益	973,116	108,583	1,134,700	20,574	2,236,974	659,345	1,577,629
セグメント資産	5,447,762	2,938,576	6,268,551	568,272	15,223,163	4,990,634	20,213,798
その他の項目							
減価償却費	140,584	222,476	32,534	20,069	415,665	8,585	424,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,115	595,263	73,766	14,683	730,828	16,535	747,364

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器関連事業及びコンテンツ配信事業を含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 659,345千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 662,829千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,990,634千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リユージョ ン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,390,813	3,923,908	9,480,350	1,518,840	24,313,912		24,313,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,942				189,942	189,942	
計	9,580,756	3,923,908	9,480,350	1,518,840	24,503,855	189,942	24,313,912
セグメント利益 又は損失()	1,234,418	28,601	1,901,843	40,295	3,067,365	872,164	2,195,201
セグメント資産	4,668,165	3,077,881	10,569,562	614,172	18,929,782	5,280,830	24,210,612
その他の項目							
減価償却費	131,291	143,402	67,606	17,444	359,745	19,305	379,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,141	68,625	179,479	29,480	441,726	40,525	482,252

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器関連事業及びコンテンツ配信事業を含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 872,164千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 874,812千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,280,830千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,678,472	3,145,883	6,050,848	2,274,444	1,517,732	18,667,383

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
12,750,198	3,879,803	2,037,381	18,667,383

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	6,309,990	遊技台部品事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,303,108	3,923,908	9,480,350	2,087,705	1,518,840	24,313,912

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
15,518,505	5,720,846	3,074,561	24,313,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	7,353,223	遊技台部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム 事業	モバイルデータ ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額			290,823	2,178		293,001
当期末残高			62,415	19,602		82,017

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム 事業	モバイルデータ ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額			13,899	1,089		14,988
当期末残高			55,484			55,484

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	前田 英行			サンフュー チャー(株)の役員			サンフュー チャー(株)の 株式売却	売却代金 40,000 売却益 5,082		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式売却は、サンフューチャー(株)の株式に係るものであり、売買価格は当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。

2 当社は、上記の通り子会社であったサンフューチャー(株)の株式を前田英行氏に譲渡しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	540円71銭	624円87銭
1株当たり当期純利益金額	65円50銭	65円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円02銭	59円11銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,937,910	14,276,262
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	231,581	588,503
(うち新株予約権) (千円)	(204,679)	(189,279)
(うち少数株主持分) (千円)	(26,901)	(399,224)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,706,329	13,687,759
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	21,649	21,904

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,359,723	1,413,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,359,723	1,413,465
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,758	21,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	200,819	71,184
(うち持分変動損失) (千円)	(200,819)	(71,184)
普通株式増加数 (千株)	303	965
(うち新株予約権) (千株)	(303)	(965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 1千株	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 2千株

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成26年4月2日開催の取締役会において、以下のとおり、米国に子会社を設立することを決議しました。

1. 設立の理由・目的

世界的に普及が始まっているスマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスを中心に米国で開発された特殊なマッチングエンジンを活用し、インターネット上でユーザーと企業間(BtoC)や、企業間(BtoB)等を結び付けることができる『新機軸インターネットソリューションサービス』の開発をスタートすると共に、当社の既存事業であるM2M(マシン・ツー・マシン)ビジネス等の米国における市場動向を調査し、当社として米国での新たな事業展開を図ると共に、更には米国における最新技術・サービスの動向を調査することによる新たな事業の創出等を目的として、米国に現地法人を設立するものであります。

2. 新会社の概要

- (1) 名称 SUNCORP USA Inc.
- (2) 事業内容 インターネットソリューションサービスの開発・提供
- (3) 設立時期 平成26年4月
- (4) 資本金 1,000千USD
- (5) 持分比率 100.0%

(株式の取得)

当社は、平成26年5月7日開催の取締役会において、以下のとおり、Bacsoft社(イスラエル国)の株式を取得することを決議しました。

1. 株式取得の理由・目的

当社は、急速な市場拡大が見込まれるM2M市場において、M2Mデバイスメーカーとして特徴的なM2M通信機器「Rooster シリーズ」の開発、製造、販売に注力しております。また、M2M遠隔管理サービス機能を搭載し、センターから管理が容易なクラウドサービス向けリナックスマイクロサーバ「Rooster GX」の導入も進んでおります。

Bacsoft社は、M2M市場において、M2Mプラットフォームソリューションに特化した会社です。「M2MGrid Platform」は、工場や大規模プラント等を無線通信により遠隔監視と集中制御をすることができ、端末間通信機器、クラウドサービス、管理アプリケーション、ソフトウェアモジュール群がパッケージ化されており、「M2M Admin Studio」ツールを使用して、安全かつ効率的に、有益な無線遠隔管理ソリューションを提供することができます。今後は、当社の特徴的なM2M通信機器と、Bacsoft社のM2Mプラットフォームソリューションを組み合わせ、両社が培ってきたM2M分野のノウハウを融合させて、世界的に急速な拡大を続けるM2M市場へM2Mソリューションサービスの提供を行い、事業ドメインの拡大を図って参ります。

2. 取得会社の概要

- (1) 名称 Bacsoft Ltd.
- (2) 事業内容 M2Mソリューションサービスの開発・提供
- (3) 株式取得方法 同社の第三者割当増資引受及び既存大株主3名からの譲り受け
- (4) 株式取得の時期 平成26年6月以後
- (5) 取得価額(持分比率) 1,800千USD (20.7%)

(取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの導入)

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会において、取締役に対して株式報酬型ストック・オプションを導入することを決議いたしました。

1. 目的

企業価値の持続的な発展と株価をより意識した経営を推進する目的で、取締役を対象とした株式報酬型のストック・オプションを導入することといたしました。

2. 内容

(1) 新株予約権の総数及び目的となる株式の種類及び総数

新株予約権の個数は、5,000個を1年間の上限とします。目的となる株式の種類および数は当社の普通株式50,000株を1年間の上限とします。新株予約権1個当たりの目的となる株式数は10株とします。

(2) 新株予約権の払込価額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価格を払い込み金額とします。新株予約権の割当を受けた者は、当該払い込み金額の払い込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものとします。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とします。

(4) 新株予約権を行使できる期間

新株予約権の付与決議の日後3年を経過した日から当該付与決議の日後10年を経過するまでの範囲で設定するものとします。

(5) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

(6) その他の新株予約権の内容等

上記の詳細並びにその他の新株予約権の内容につきましては、当社取締役会において決定するものとします。

(新株予約権の発行)

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	830,000	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	47,796	47,796	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	4,960	22,706		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,926	104,130	0.65	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,281	79,964		平成27年～31年
合計	1,038,964	1,084,596		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で一部のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,330	22,800	22,800	23,200
リース債務	21,551	20,483	20,831	17,097

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,594,046	12,664,346	18,183,457	24,313,912
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	444,532	1,192,717	1,854,898	2,046,023
四半期(当期)純利益金額 (千円)	255,653	803,228	1,278,145	1,413,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.81	37.05	58.88	65.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.81	25.23	21.89	6.19

- (注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,540	3,170,708
受取手形	889,104	1,066,541
売掛金	1,614,713	1,685,136
電子記録債権	-	16,900
リース投資資産	1,128	39,212
有価証券	439,853	321,695
製品	602,425	554,260
仕掛品	1,576,256	1,025,343
原材料	634,571	422,935
前渡金	16,590	55,782
前払費用	31,301	44,019
繰延税金資産	287,955	219,881
未収入金	12,912	467,778
未収消費税等	9,075	-
預け金	323,332	-
その他	6,724	2,267
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	9,088,385	9,092,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	270,981	264,235
構築物	14,150	12,924
機械及び装置	14,590	55,136
車両運搬具	570	1,738
工具、器具及び備品	527,537	437,535
土地	681,114	681,114
リース資産	513	59,177
建設仮勘定	3,701	3,806
有形固定資産合計	1,513,159	1,515,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	14,327	18,248
その他	8,529	8,439
無形固定資産合計	22,856	26,688
投資その他の資産		
投資有価証券	664,314	939,203
関係会社株式	2,683,462	2,628,462
出資金	2,411	2,411
破産更生債権等	26,333	-
長期前払費用	28,043	32,213
繰延税金資産	447,932	449,032
差入保証金	40,485	96,755
保険積立金	18,127	18,127
その他	3,301	1,701
貸倒引当金	11,300	100
投資その他の資産合計	3,903,112	4,167,808
固定資産合計	5,439,128	5,710,165
資産合計	14,527,514	14,802,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,249	168,006
買掛金	1,102,251	1,209,732
短期借入金	830,000	830,000
リース債務	1,641	19,827
未払金	70,880	58,093
未払費用	327,255	447,872
未払法人税等	156,649	56,126
未払消費税等	-	96,616
前受金	973,448	562,680
前受収益	546,245	428,526
預り金	5,974	24,960
賞与引当金	310,567	345,749
役員賞与引当金	23,600	23,000
その他	13,618	27,133
流動負債合計	4,616,382	4,298,325
固定負債		
リース債務	-	78,561
長期未払金	18,253	13,253
再評価に係る繰延税金負債	11,508	11,508
固定負債合計	29,762	103,324
負債合計	4,646,144	4,401,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	921,591
資本剰余金		
資本準備金	904,907	935,058
その他資本剰余金	180,778	182,713
資本剰余金合計	1,085,685	1,117,772
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	7,210,000	7,510,000
繰越利益剰余金	922,825	1,054,708
利益剰余金合計	8,287,144	8,719,027
自己株式	6,281	176
株主資本合計	10,257,933	10,758,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,223	40,939
土地再評価差額金	435,791	435,791
評価・換算差額等合計	416,568	394,852
新株予約権	40,004	37,517
純資産合計	9,881,369	10,400,879
負債純資産合計	14,527,514	14,802,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	10,444,900	13,488,963
売上原価		
製品期首たな卸高	318,262	602,425
合併による製品受入高	8,253	-
当期製品仕入高	986,779	1,449,194
当期製品製造原価	5,930,312	7,785,655
版権料	43,513	28,176
合計	7,287,122	9,865,451
製品期末たな卸高	602,425	554,260
売上原価合計	6,684,697	9,311,190
売上総利益	3,760,202	4,177,772
販売費及び一般管理費	1 3,316,106	1 3,750,269
営業利益	444,096	427,502
営業外収益		
受取利息	5,707	6,240
受取配当金	460,035	491,982
受取賃貸料	9,536	9,536
為替差益	46,357	36,741
その他	20,551	14,965
営業外収益合計	542,187	559,465
営業外費用		
支払利息	5,455	4,895
賃貸費用	3,324	3,451
貸倒引当金繰入額	-	100
営業外費用合計	8,779	8,446
経常利益	977,503	978,521
特別利益		
固定資産売却益	-	228
新株予約権戻入益	7,194	-
特別利益合計	7,194	228
特別損失		
固定資産除却損	25,873	16,761
投資有価証券売却損	38,450	-
投資有価証券評価損	-	43,503
関係会社株式売却損	-	15,000
会員権評価損	-	1,600
特別損失合計	64,323	76,865
税引前当期純利益	920,374	901,884
法人税、住民税及び事業税	227,235	185,241
法人税等調整額	23,662	68,260
法人税等合計	250,897	253,501
当期純利益	669,476	648,382

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	891,385	904,907		904,907	154,318	6,910,000	760,410	7,824,728
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	300,000	
剰余金の配当							207,061	207,061
当期純利益							669,476	669,476
自己株式の処分			180,778	180,778				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			180,778	180,778		300,000	162,415	462,415
当期末残高	891,385	904,907	180,778	1,085,685	154,318	7,210,000	922,825	8,287,144

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	198,156	9,422,865	79,305	435,791	515,097	39,022	8,946,789
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		207,061					207,061
当期純利益		669,476					669,476
自己株式の処分	191,874	372,653					372,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			98,528		98,528	982	99,510
当期変動額合計	191,874	835,068	98,528		98,528	982	934,579
当期末残高	6,281	10,257,933	19,223	435,791	416,568	40,004	9,881,369

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	891,385	904,907	180,778	1,085,685	154,318	7,210,000	922,825	8,287,144
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,206	30,151		30,151				
別途積立金の積立						300,000	300,000	
剰余金の配当							216,499	216,499
当期純利益							648,382	648,382
自己株式の処分			1,935	1,935				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	30,206	30,151	1,935	32,086		300,000	131,882	431,882
当期末残高	921,591	935,058	182,713	1,117,772	154,318	7,510,000	1,054,708	8,719,027

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,281	10,257,933	19,223	435,791	416,568	40,004	9,881,369
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		60,358					60,358
別途積立金の積立							
剰余金の配当		216,499					216,499
当期純利益		648,382					648,382
自己株式の処分	6,105	8,040					8,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,716		21,716	2,487	19,228
当期変動額合計	6,105	500,280	21,716		21,716	2,487	519,509
当期末残高	176	10,758,214	40,939	435,791	394,852	37,517	10,400,879

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品 総平均法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 仕掛品 受託開発品

個別法

上記以外の仕掛品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため当事業年度負担額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他のソフトウェア制作
工事完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース買取保証額	15,910千円	39,406千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	15,975千円	454,907千円
長期金銭債権	8,000千円	
短期金銭債務	29,949千円	104,890千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.7%、当事業年度27.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.3%、当事業年度72.6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当及び賞与	799,828千円	850,712千円
賞与引当金繰入額	113,912千円	124,193千円
役員賞与引当金繰入額	23,600千円	23,000千円
退職給付費用	33,052千円	32,762千円
減価償却費	23,477千円	20,314千円
研究開発費	1,421,766千円	1,648,497千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,593千円	27,959千円
仕入高等	478,355千円	921,785千円
営業取引以外の取引高	446,817千円	482,216千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,628,462千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,683,462千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	521,737千円	439,045千円
長期未払金	4,705千円	4,705千円
投資有価証券	25,926千円	41,370千円
関係会社株式	19,525千円	19,525千円
賞与引当金	117,704千円	122,741千円
貸倒引当金	1,543千円	千円
その他	111,845千円	107,748千円
繰延税金資産小計	802,988千円	735,135千円
評価性引当額	55,077千円	55,485千円
繰延税金資産合計	747,910千円	679,649千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,022千円	10,734千円
繰延税金負債合計	12,022千円	10,734千円
繰延税金資産の純額	735,888千円	668,914千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	2.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	17.0%	18.9%
住民税均等割	1.1%	1.2%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正 評価性引当額	%	3.6%
投資有価証券	%	1.8%
貸倒引当金	0.6%	0.2%
その他	4.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.3%	28.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,243千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	839,282	21,555	22,676	17,193	838,161	573,926
構築物	39,360			1,226	39,360	26,436
機械及び装置	348,584	45,257		4,711	393,841	338,705
車両運搬具	7,246	2,086	1,977	819	7,355	5,616
工具、器具及び備品	1,490,437	115,455	29,129	200,514	1,576,764	1,139,228
土地	681,114 (424,283)				681,114 (424,283)	
リース資産	4,104	60,180		1,516	64,284	5,107
建設仮勘定	3,701	483	378		3,806	
有形固定資産計	3,413,831	245,018	54,160	225,981	3,604,688	2,089,020
無形固定資産						
ソフトウェア	44,724	9,523	12,818	5,446	41,429	23,180
その他	9,413			90	9,413	974
無形固定資産計	54,138	9,523	12,818	5,537	50,843	24,155

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,400	200	11,400	200
賞与引当金	310,567	345,749	310,567	345,749
役員賞与引当金	23,600	23,000	23,600	23,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sun-denshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日東海財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日東海財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成26年6月23日東海財務局長に提出

事業年度 第41期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成26年6月23日東海財務局長に提出

事業年度 第42期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年6月23日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サン電子株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サン電子株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。